

法律学科履修案内

(2014年度入学者に適用)

【カリキュラムの特色】

法律学科のカリキュラムは、まず、みなさんが、自らの社会に対する興味・関心を喚起しつつ、次いで、法体系全体の基本となっている憲法・民法・刑法を基礎から丹念に学修し、そこから特別法ないし特殊な領域の法へと学修の対象を広げていくことができるように、構成されています。

2年次からはコース制をとっており、みなさんは、各自の将来の進路や問題関心に応じて、「法律職コース」、「企業法務コース」、「現代社会コース」のいずれかを選択することになります。

「**法律職コース**」は、裁判官、弁護士、検察官等の狭義の法律職（「法曹」と呼びます）を目指す者のほか、司法書士、行政書士、不動産鑑定士、税理士、裁判所職員、法律事務所職員等の広義の法律職またはその補助職（「隣接法律専門職」と呼びます）を希望する者を対象としたコースです。憲法・民法・刑法等の基本六法を中心として、それらをより専門的に学ぶ特講科目や実務的な法律科目を重点的に履修することにより、法律の解釈・適用をめぐる問題を実践的に学修することを目的としています。

「**企業法務コース**」は、現代社会を支える企業活動の担い手として、経営・取引実務上必要とされる法学的素養を備えた人材の養成を目指したコースです。民法・商法を中心として、経済法、消費者法、知的財産法等の科目を重点的に配置しています。「関連科目」中の経済学系の科目を合わせて履修することにより、現代の企業社会への認識を深めながら、広く企業・経営実務をめぐる法律問題を学修することができます。

「**現代社会コース**」は、現代社会に生起する多様な法現象を網羅するように科目を配置して、先端的な社会問題に対応する能力を育成することを目的とします。他のコースよりもやや選択の幅を広くしているので、各自の関心に応じて、特定領域に特化した学修をすることも、また、領域を限定せずに網羅的な学修をすることも可能です。法律職や企業活動などに限らず、公益的な活動や市民としての活動に問題関心のある者を対象としたコースです。

以上のようなコース制のほか、みなさんの多様な進路選択に対応するために、次のような仕組みを用意しました。

英語を重点的に学修して将来に生かしたいと考えている人に向けて、「法学政治学英語特講」など、英語を集中的に学ぶことのできるクラスを設けています。

法曹を目指し法科大学院への進学を希望する人や、隣接法律専門職の資格試験に挑戦する人を主な対象として、「法曹養成プログラム」を設けています。このプログラムに登録した学生は、民法・刑法を重点的に学修するクラスを受講できるほか、一部の科目を先取りして履修することができます。

【履修の心構え】

法律学科はコース制をとっているため、みなさんはコースの選択に関心を奪われがちです。しかし、憲法・民法・刑法が1・2年次のA群科目に重点的に配置されていることは、どのコースにも共通しています。これは、憲法・民法・刑法をしっかり学修することが、それ以外のすべての法律系科目を学ぶ上での基盤となるからです。このことを忘れないで取り組んで下さい。

コース制の特色は、特にB群・C群に配当される科目の違いとなって現れています。私たちは、みなさんが早い時期から将来の進路や勉強方針をじっくり考えて、それに相応しい効果的な内容の学修に取り組むことを期待しています。そのためにも、1年次の授業科目の履修のときから、目的意識をもって主体的に授業に臨むようにして下さい。

コースの選択は2年次の履修科目登録時に行いますが、各コースとも定員はなく、各自の希望により自由に選択することができます。みなさんが学修を重ねていく途中で進路志望や問題関心が変わるということもあります。その場合には、コース選択後の各年度開始時にコースを変更することも可能です。ただし、各コースによって卒業要件となる履修科目と修得単位の内容に違いがありますので、コースの変更は、既修得単位などを点検しつつ、慎重に行ってください。

法曹を志望する者は、法科大学院に入学して勉強を重ね、司法試験を受験するのが現在の一般的なコースです。司法書士や税理士など隣接法律専門職の志望者も、それぞれの国家試験を受験する必要があります。これらの道に進むことを希望する学生は、将来の進学・受験を見据えて、法学部在籍中に基本的な法律科目をしっかりと学んでおくことが重要となります。「法曹養成プログラム」はそのための補助手段です。しかし、受験科目に過度に集中するのではなく、幅広い諸科目を勉強しておくこともまた大切なことです。

【各授業科目区分の概要】

学 科	授業科目区分		概 要
法律学科	共通科目	F Y S	専攻科目を学ぶための基盤・前提として、市民あるいは専門職業人としての幅広い教養を培うことをねらいとする科目群
		外国語科目	
		共通基盤科目	
		人文の分野	
		社会の分野	
		自然の分野	
	専攻科目	人間形成の分野	法学・政治学を学ぶうえでもっとも重要かつ基本的な科目群
		共通テーマ科目	
		A群科目	
		B群科目	
		C群科目	
		法学部ゼミナール	法学・政治学を学ぶうえでもっとも重要な科目群で、主に次のような内容のもの ① 法学・政治学の基礎的な知識や考え方を学ぶためのもの ② 先端的、応用的な法現象、政治現象を学ぶためのもの ③ 少人数の演習形式により、法学・政治学の基礎的な素養を身につけるためのもの
		法学政治学英語特講	法学・政治学をより専門的に学ぶための科目群で、主に次のような内容のもの 少人数の演習形式により、法学・政治学の専門的な知識・技能を身につけるためのもの 少人数の演習形式により、英語力を集中的に身につけるためのもの
		その他	法学・政治学の専門的・応用的な知識を学ぶためのもの
	関 連 科 目		他学部設置の法学・政治学の隣接科目および「情報処理」

履修系統図（法律学科）

法律職コース

		1 年次	2 年次	3～4 年次	身につく力	
共通教養系科目		F Y S, 哲学Ⅰ・Ⅱ, 世界史Ⅰ・Ⅱ, 社会学Ⅰ・Ⅱ, 現代社会思想論Ⅰ・Ⅱ, 経済学Ⅰ・Ⅱ, 文化人類学Ⅰ・Ⅱ, 公共の新しいかたちをもとめてⅠ～Ⅲ			市民あるいは専門職業人としての幅広い教養	・法的思考力と正義感覚 ・法体系全体を俯瞰することができる能力 ・法の基礎知識と応用力
専攻科目	A 群科目	現代社会と法, 憲法Ⅰ・Ⅱ, 民法入門, 民法基礎A, 刑事法入門	憲法Ⅲ・Ⅳ, 民法基礎B・C, 刑法Ⅰ・Ⅱ	家族法, 刑法Ⅲ・Ⅳ, 民事訴訟法Ⅰ, 刑事訴訟法Ⅰ	法学・政治学を学ぶうえでもっとも重要かつ基本的な科目群	
	B 群科目	政治学入門, 法学部入門演習, 法学部基礎演習Ⅰ	行政法Ⅰ・Ⅱ, 会社法Ⅰ・Ⅱ, 商法Ⅰ・Ⅱ, 国際法Ⅰ・Ⅱ, 日本政治, 法学部基礎演習Ⅱ	民事訴訟法Ⅱ, 刑事訴訟法Ⅱ, 法哲学Ⅰ・Ⅱ, 法社会学Ⅰ・Ⅱ, 比較法Ⅰ・Ⅱ, 労働法Ⅰ・Ⅱ, 社会保障法Ⅰ・Ⅱ	・法学・政治学の基礎的な知識や考え方。 ・先端的, 応用的な法現象, 政治現象に関する知識	
	C 群科目	日本近現代法史Ⅰ・Ⅱ	環境法Ⅰ・Ⅱ, 消費者法Ⅰ・Ⅱ, 比較政治学Ⅰ・Ⅱ, 国際政治学Ⅰ・Ⅱ, 日本政治史, 法学部ゼミナールⅠ	英米法Ⅰ・Ⅱ, 手形・小切手法, 経済法Ⅰ・Ⅱ, 国際法Ⅲ・Ⅳ, 日本政治思想史Ⅰ・Ⅱ, 法学部ゼミナールⅡ・Ⅲ	法学・政治学の専門的な知識・技能	
		法学政治学英語特講Ⅰ～Ⅳ	法学政治学英語特講Ⅴ・Ⅵ	法律学特修（民法法）Ⅰ・Ⅱ, 法律学特修（刑法法）Ⅰ・Ⅱ	・英語力 ・法学の専門的・応用的な知識	

履修系統図（法律学科）

企業法務コース

		1 年次	2 年次	3～4 年次	身につく力	
共通教養系科目		F Y S, 哲学Ⅰ・Ⅱ, 世界史Ⅰ・Ⅱ, 社会学Ⅰ・Ⅱ, 現代社会思想論Ⅰ・Ⅱ, 経済学Ⅰ・Ⅱ, 文化人類学Ⅰ・Ⅱ, 公共の新しいかたちをもとめてⅠ～Ⅲ			市民あるいは専門職業人としての幅広い教養	・法的思考力と正義感覚 ・法体系全体を俯瞰することができる能力 ・経営・取引実務上必要とされる法学的素養
専攻科目	A 群科目	現代社会と法, 憲法Ⅰ・Ⅱ, 民法入門, 民法基礎A, 刑事法入門	憲法Ⅲ・Ⅳ, 民法基礎B・C, 刑法Ⅰ・Ⅱ, 会社法Ⅰ・Ⅱ, 商法Ⅰ・Ⅱ	刑法Ⅲ・Ⅳ, 民事訴訟法Ⅰ	法学・政治学を学ぶうえでもっとも重要かつ基本的な科目群	
	B 群科目	政治学入門, 法学部入門演習, 法学部基礎演習Ⅰ	環境法Ⅰ・Ⅱ, 消費者法Ⅰ・Ⅱ, 日本政治, 法学部基礎演習Ⅱ	家族法, 手形・小切手法, 経済法Ⅰ・Ⅱ, 民事訴訟法Ⅱ, 知的財産法Ⅰ・Ⅱ, 労働法Ⅰ・Ⅱ, 社会保障法Ⅰ・Ⅱ	・法学・政治学の基礎的な知識や考え方。 ・先端的, 応用的な法現象, 政治現象に関する知識	
	C 群科目	日本近現代法史Ⅰ・Ⅱ	行政法Ⅰ・Ⅱ, 国際法Ⅰ・Ⅱ, 比較政治学Ⅰ・Ⅱ, 国際政治学Ⅰ・Ⅱ, 日本政治史, 法学部ゼミナールⅠ	刑事訴訟法Ⅰ・Ⅱ, 法哲学Ⅰ・Ⅱ, 法社会学Ⅰ・Ⅱ, 比較法Ⅰ・Ⅱ, 国際法Ⅲ・Ⅳ, 日本政治思想史Ⅰ・Ⅱ, 法学部ゼミナールⅡ・Ⅲ	法学・政治学の専門的な知識・技能	
		法学政治学英語特講Ⅰ～Ⅳ	法学政治学英語特講Ⅴ・Ⅵ	法律学特修（民法法）Ⅰ・Ⅱ, 法律学特修（刑法法）Ⅰ・Ⅱ	・英語力 ・法学の専門的・応用的な知識	

履修系統図（法律学科）

現代社会コース

		1年次	2年次	3～4年次	身につく力	
共通教養系科目		F Y S, 哲学Ⅰ・Ⅱ, 世界史Ⅰ・Ⅱ, 社会学Ⅰ・Ⅱ, 現代社会思想論Ⅰ・Ⅱ, 経済学Ⅰ・Ⅱ, 文化人類学Ⅰ・Ⅱ, 公共の新しいかたちをもとめてⅠ～Ⅲ			市民あるいは専門職業人としての幅広い教養	・法的思考力と正義感覚 ・法体系全体を俯瞰することができる能力 ・先端的な社会問題に対応する能力
専攻科目	A群科目	現代社会と法, 憲法Ⅰ・Ⅱ, 民事法入門, 民法基礎A, 刑事法入門,	憲法Ⅲ・Ⅳ, 民法基礎B・C, 刑法Ⅰ・Ⅱ, 行政法Ⅰ・Ⅱ, 環境法Ⅰ・Ⅱ, 国際法Ⅰ・Ⅱ	刑法Ⅲ・Ⅳ, 社会保障法Ⅰ・Ⅱ,	法学・政治学を学ぶうえでもっとも重要かつ基本的な科目群	
	B群科目	政治学入門, 法学部入門演習, 法学部基礎演習Ⅰ	会社法Ⅰ・Ⅱ, 商法Ⅰ・Ⅱ, 消費者法Ⅰ, 日本政治, 法学部基礎演習Ⅱ	家族法, 民事訴訟法Ⅰ, 比較法Ⅰ・Ⅱ, 労働法Ⅰ・Ⅱ, 知的財産法Ⅰ・Ⅱ, 経済法Ⅰ・Ⅱ, 自治体法Ⅰ・Ⅱ	・法学・政治学の基礎的な知識や考え方。 ・先端的, 応用的な法現象, 政治現象に関する知識	
	C群科目	日本近現代法史Ⅰ・Ⅱ	消費者法Ⅱ, 比較政治学Ⅰ・Ⅱ, 国際政治学Ⅰ・Ⅱ, 日本政治史, 法学部ゼミナールⅠ	民事訴訟法Ⅱ, 刑事訴訟法Ⅰ・Ⅱ, 法哲学Ⅰ・Ⅱ, 法社会学Ⅰ・Ⅱ, 手形・小切手法, 国際法Ⅲ・Ⅳ, 日本政治思想史Ⅰ・Ⅱ, 法学部ゼミナールⅡ・Ⅲ	法学・政治学の専門的な知識・技能	
		法学政治学英語特講Ⅰ～Ⅳ	法学政治学英語特講Ⅴ・Ⅵ	法律学特修（民事法）Ⅰ・Ⅱ, 法律学特修（刑事法）Ⅰ・Ⅱ	・英語力 ・法学の専門的・応用的な知識	